

# 日台の外国人母子世帯の現況と 課題に関する一考察

大 友 優 子

## 【抄録】

日本に居住する外国人母子世帯は、日本人の母子世帯以上に社会的に不利な状況にあることが多い。母子世帯の当事者組織を調査した結果、いずれも外国人母子世帯の会員はまだ少数で、殆どは日本語ができる東南アジア出身者であり、外国人のための工夫や配慮は特にはされていなかった。

日本よりも国際結婚の割合が大きい台湾では、台湾人男性と結婚した外国人女性が生活に適應できるように、外国人女性配偶者サービスセンターが各自治体に設置されており、幅広い内容の支援を提供していた。また、台湾では結婚移民のために「生活適應を促進する学習コース」や「言語学習・識字・生活情報コース」を開催していた。日本でも、外国人配偶者への日本語学習を習得する制度が保障されるとともに、就業支援、法律相談、福祉などへの紹介などのワンストップサービスが利用可能になれば、国際離婚の防止や離婚後の早期自立支援につながる可能性が高まるものとする。

キーワード：外国人母子世帯、当事者組織、台湾、自治体調査、支援施策

## はじめに

日本において、夫婦の一方が外国人の国際結婚<sup>1)</sup>は1989年に2万件を超え、ピークの2006年には約4万5,000件のカップルが誕生した。その後は経済不況や東日本大震災等の影響で減少し、2014年には約2万1,000件となっているが、それでも100組中3組(3.3%)は国際結婚である。

国際結婚の高い発生は、国際離婚の高い発生につながっている。2014年には離婚総数約22万2,000千件のうち、国際離婚は約1万4,000件あり、100組中6組は国際離婚となっている。その中でも妻が外国人の割合は8割を占めていることから、外国人母子世帯が増加していることが推測される。離婚した外国人妻の出身国をみると、中国が最も多く、次いでフィリピン、韓国・朝鮮、タイと続く<sup>2)</sup>。

母子世帯を取り巻く社会経済状況は非常に厳しく、多くの課題がある。それらの課題に対処

するために、母子世帯の当事者組織は、互いの経験を生かしながら様々な活動を精力的に展開しているが、殆どの当事者組織は日本に在住する外国人母子世帯を会員とすることまでは考慮されていない。日本語能力に不自由な者は、実質的には組織から排除されてしまう形になっている。しかし、外国人母子世帯は、生まれ育った母国とは異なる文化や環境で暮らす上、日本語習得の苦労や職業選択の難しさがある。また、離婚して子どもを育てながら日本で暮らし続けるに際し、経済的に困難な状況にある者が含まれるなど、日本人と比較して、さらに社会的に不利な状況に置かれている者が多いことが考えられる。日本の外国人母子世帯をテーマとする先行研究は非常に少ない。そこで、近年、日本以上に外国人労働者や花嫁を積極的に受け容れている台湾の外国人母子世帯の事例は参考になるものと思われる。

本稿は、まず、文献調査から、日本における外国人母子世帯を取り巻く主要な課題について整理する。次に、母子世帯の当事者組織を対象に実施した調査結果を基に、外国人母子世帯の包含状況や考え方、将来的な方向性を探る。そして、東南アジア出身の外国人女性が多く居住する台湾の主要3都市の行政担当部署に対する調査を通して、外国人母子世帯を取り巻く現状や課題、支援内容について、文献や自治体の事例から把握する。そして最後に、これらの調査結果から日本と台湾の母子世帯の現況と課題について比較する。

## I. 日本における外国人母子世帯を取り巻く主要な課題

曲<sup>3)</sup>は、日本における外国人妻について、「外国人妻は日本の社会構造に関連した特殊な環境に直面している。彼女らはさまざまな人種的偏見と性的差別にも直前しながら、家父長制をもとにした家族へとにわかに溶け込むことが要求され、かなりの文化的孤立感にも悩んでいる。日本人男性のもとに嫁いだ女性たちの多くは、日本文化へ適応する過程で、様々な文化的、社会的、個人的葛藤に直面している。外国人妻の出身国／地域によって、性的人種の差別がさらに強くなる場合もある。若い外国人妻たちは、長期の居住、孤独、日本の慣習へ順応しなくてはいけない重圧や、家庭生活全般に渡ってにわかに溶け込まなければならないので、特に傷つきやすい。それで、周囲の人と違う自分を受け入れ難く、疎外感や劣等感を抱きやすい、ストレスが大きいなどさまざまな心身症状をもつ事例も少なくない」と述べている。また、移住女性への支援をしている山岸<sup>4)</sup>は、2009年に公布された改正入管法が移住女性に与える影響について、「届出義務、取消事由拡大によって在留資格が不安定化するためDV被害が助長されるおそれがある。運用面でも厳格化しており、2009年頃より、日本人配偶者等の在留資格更新で、夫婦としての実態がないと見なされると、不許可にされている。別居中・係争中の更新も不許可となり、短期滞在が付与されるケースが増えた。従来は、離婚しても在留期限までに生活を安定させる時間があったが、今後は離婚・別居後すぐに届け出が必要になる。夫婦関係の不安定さが在留資格の不安定さに直結し、夫婦間で力の格差が出てしまう」という問題点を指

摘している。

このように日本人女性と比較して文化的、社会的、そして法的などでも不利な立場に陥りやすい外国人妻であるが、離婚の理由は何であろうか。国際離婚となる原因について、2015年の家庭裁判所の動機別申し立て人別<sup>5)</sup>を見ると、妻が申立人の場合は68%を占めており、申立の内容は「性格が合わない」が最も多く、次いで「暴力をふるう」「生活費を渡さない」「精神的に虐待をする」「異性関係」「酒を飲みすぎる」「家庭を捨てて省みない」などの順に多い。一方、国際離婚を問わない離婚の動機別申し立て人別の婚姻関係事件数（涉外）<sup>6)</sup>を見た場合、妻が申立人の場合は73%を占めており、申立の内容は「性格が合わない」が最も多く、次いで「暴力をふるう」「異性関係」「浪費する」「性的不調和」「酒を飲みすぎる」「病気」の順に多い。この両者を比較した場合、「性格が合わない」と「暴力をふるう」という原因はいずれも共通して多いが、国際離婚の場合はさらに「生活費を渡さない」や「精神的に虐待する」といった経済的虐待や精神的虐待が多い傾向にあることがわかる。

日本において離婚に至った外国人女性は、子どもを引き取って日本で生活が続ける場合、どのような課題があるのであろうか。金らは2015年の論文<sup>7)</sup>の中で、「近年、日本においても国際結婚家庭の破綻によって、母子家庭となり、生活保護を受給する場合や、暴力による一時避難施設、母子生活支援施設、児童福祉施設等の社会的介入を必要とするケースも増えており、国際結婚家庭を対象とした包括的な支援体制の整備が急がれる」と記載している。また、フィリピンシングルマザーの就労実態と必要な支援について調査したカラカサンの報告書<sup>8)</sup>によると、「フィリピン女性と日本人男性の離婚の原因の多くはDVであり、彼女らは頼れる人間関係はきわめて限定されており、自立しようにも移住者が言語を習得する機会が制度的に保障されていない」と述べている。また、カラカサンが調査した自治体においては、「外国人および外国人シングルマザーに特化した就労支援事業は行われておらず、日本人の市民を想定した就労支援事業の中で利用できるものを利用することになっているのが現状である」としている。

そして、求められる取り組みとして、「ハローワークを通じた公的職業紹介の強化」と「外国人シングルマザーでも就労可能な職域職種の拡大」、「日本語学習支援の必要性」および「福祉との連携の必要性」であるとしている。つまり、外国人母子世帯が必要としている支援は、現在のところはまだ日本人向けのサービスであり、彼女たちのために配慮されているものではない。そのため、福祉サービスや日本語学習支援なども含めて包括的な外国人母子世帯向けの支援が必要とされていることがわかる。

## Ⅱ. 母子世帯の当事者組織に対する外国人母子世帯の包含状況や 考え方に関する調査

### 1. 調査目的

国内の主要な母子世帯の当事者組織に対して、外国人母子世帯との関わりの有無や組織としての考え方などを質問し、当事者組織の将来的な可能性や方向性を探っていくことを目的に調査を実施した。なお、これまで、母子世帯の当事者組織に対して、外国人母子世帯のことを調査した文献は殆どない。

### 2. 調査方法

本調査の対象組織は、外国人母子世帯が居住している地域で、かつ会員との直接的な関わりが多いと思われる6つの政令市にある母子世帯の当事者組織（母子福祉団体）を対象とし、調査を依頼した。そのうちの3つの組織では調査ができなかった。その理由はそれぞれ、「外国人母子世帯の会員がいない」と「入会にあたって必要最小限の個人情報にとどめており、具体事例については把握していない」と「外国人母子世帯の有無や状況などを把握できない」であった。調査協力の承諾が得られた3つの組織（本稿ではA組織、B組織、C組織とする）の代表者を対象に質問票に基づく聞き取り調査を実施した。なお、B組織は調査前に質問紙を各支部の代表者に送り、返送してもらっていた内容を含めて組織の意見として回答していた。

調査対象組織には本研究の趣旨を説明し、研究への協力と結果公表の同意を得た上で調査を実施した。また、調査対象の地域・団体を匿名化するとともに、個人が特定されないように結果に関係しない個人情報の詳細をできる限り省いた。

調査期間は2014年11月6日から2015年3月20日までであった。

### 3. 調査結果

#### (1) 現在のおおよその会員数（世帯数）

A組織は約1,100世帯、B組織は約650世帯、C組織は約600世帯であった。

#### (2) 外国人母子世帯の会員の有無とおおよその外国人母子世帯の会員数（世帯数）

3つの組織共にいると回答し、A組織は3世帯、B組織は6世帯、C組織は2世帯であった。

#### (3) 外国人母子世帯が会員になった経緯（複数回答あり）

A組織はいずれも「会員からの紹介」で、B組織は「会員からの紹介」と「会の行事への参加」および「母子生活支援施設からの紹介」の3つが挙げられた。C組織は全て「会員からの紹介」であった。

#### (4) 外国人母子世帯の会員の状況（出身国、死別・離別、日本語、仕事、生活）

①A組織：3人とも中国出身者の離別母子世帯である。日本語は問題のないレベルから堪能な



レベルまでの間にあり、いずれも常勤やパートの仕事をしている。3人の職種は、販売業と事務、運搬・清掃・包装等の従事者であり、いずれも生活は安定している。

②B組織：6人中4人は中国出身者で、そのうちの3人は離別で1人は死別母子世帯である。他の1人はフィリピン人、もう1人は出身国不明である。また、日本語や仕事の詳細が不明な1人を除いて、いずれも日本語ができる。仕事をしているのは6人中4人（そのうち1人は販売業）で、他の2人は仕事の有無は不明である。6人中2人は母子生活支援施設に入居している。

③C組織：2人のうちの1人は韓国出身でもう1人はおそらく中国出身と思われる。そのうちの1人は離別母子世帯であり、もう1人は不明である。1人は日本語に支障がなく、公的な資格を持ち、サービス業に従事している。自分の収入で生活できているが余裕はあまりない。もう1人は日本語がたどたどしく片言であるが、大きな支障はなく、仕事はしている。

(5) 外国人母子世帯の方々との関わりについて、これまで難しいと感じた経験

A組織は「いいえ」と回答し、B組織は回答した支部により「いいえ」と「わからない」の両方の回答があった。C組織は「わからない」と回答した。

(6) 関わりが難しいと感じた時はどのような場面か

①A組織は、会員ではないが、以前、フィリピン人のシングルマザーが講習を受講した際に、日本語のコミュニケーションができないので困った経験ある。

②B組織の多くの支部はこの質問への回答は無かったが、「いいえ」と回答した1つの支部は「言葉づかいで時々とまどうことあり。中国語で判らない時がある」と回答した。

③C組織は特に回答はなかった。

(7) 今後、外国人母子世帯の方々を会員として増やしていきたいか

①A組織は「増やしていきたいでも増やしたくないでも、どちらでもない」と回答し、その理由を「来るものは拒まないため」とした。

②B組織は「増やしていきたい」と回答した支部が1つあり、その理由は「国籍は関係ないと思う」であった。「わからない」と回答した支部は5つあり、その理由は「外国人母子世帯との関わりがないのでよくわからない」が2つの支部、「なかなかわかりにくいことがある」が1つの支部、理由の無記入があったのが2つの支部であった。また、無回答があったのは3つの支部であった。

③C組織は「わからないが、コミュニケーションが取れ、必要とされれば受け入れたい」と回答した。

(8) 外国人母子世帯に対して工夫や配慮をしていること

（例えば、通訳の配置や依頼、ホームページの英語版作成、パンフレットの英語版作成など、国際交流協会や外国人支援団体との連携など）

①A組織は「今のところは特にない」とし、「国際関係の組織との連携も現在はない」と回答

した。

②B組織は「人手が不足しているために手がまわらない」「現在に対応できる人がない」「今のところは考えていない」と回答した。

③C組織は「現在はない」と回答した。

(9) 外国人母子世帯に対する考え、もしくは本調査への意見

①A組織からは「我々には国籍は関係ない」という意見があった。

②B組織からは「我々には国籍は関係ない」と「偏見はないので入会してほしい」という意見の他に、「特に外国人母子世帯を拒むことはないが、会の将来を考えると、できれば若い人で会に協力してくれる人が望ましい」という意見があった。

③C組織からは「入会したい人がいれば歓迎したい」や「親子料理教室なども実施しており、子どもにとっても良いと思う」という意見があった。

#### 4. 考察

調査結果では、いずれの組織ともに外国人母子世帯の会員は少なく、全11事例中、中国出身が8事例と最も多く、その他は韓国出身とフィリピン出身と不明が各1事例であった。彼女たちが会員になった経緯は、会員からの紹介が最も多かった。彼女たちの多くは、日本語による日常のコミュニケーションには支障がなく、これらの団体に英語等の外国語によるホームページの説明はなく、入会申込書や会の紹介パンフレットも日本語であった。また、会員からの紹介を受ける場合、少数事例を除いては日本語でコミュニケーションをとる必要があり、会を知る上でも入会する上でも日本語の能力が必要な状況にあるため、現在の外国人会員の殆どは日本語に支障がないと思われる。

また、当事者組織の代表者が外国人母子世帯の方々との関わりで難しいと感じた経験は、「いいえ」と「わからない」という回答であり、関わりを否定的に捉える回答はなかった。また、外国人母子世帯の入会についても、特に否定的な考えは聞かれず、国籍は関係ない、入会したい人は歓迎するという肯定的な意見が多かった。しかし、外国人母子世帯に対しての工夫や配慮は、いずれの組織も現在のところはなかった。外国人母子世帯よりも組織として他に優先すべき事業や課題があることや、人員に余裕がないこと、英語版の配布物作成やホームページの変更には経費がかかるなどの理由があり、簡単ではないことが考えられる。在住外国母子世帯は、在留資格や子どもの教育、就労、宗教や言葉、文化や習慣などの違いから、母子世帯の当事者組織の中だけでは解決できない問題が多いため、自治体などの在住外国人を支援する組織に接触する可能性が高いと思われる。理想的には、母子世帯の当事者組織が在住外国人の生活を支援する組織との情報交換や互いの組織が関係するような事業（例えば外国人のシングルマザーや子どもに対する相談事業など）において互いに連携・協力を促進することが望ましいと考える。

### Ⅲ．台湾における外国人母子世帯の現状や課題，支援内容の事例

#### 1．台湾における外国人労働者の状況

台湾の外国人労働者は2015年6月末現在で57万9千人に達し，2014年の同期比で6万3千人増えて過去最高をマークした<sup>9)</sup>。台湾の人口は2016年4月現在，約2,350万人<sup>10)</sup>であり，台湾の外国人労働者を58万人と計算すると，全人口に占める割合は約2.5%である。一方，日本の外国人労働者数は2015年10月末現在，907,896人<sup>11)</sup>であり，2007年の届出義務化以来，過去最高となっている。日本の人口は2016年4月1日現在，約1億2,699万人<sup>12)</sup>であるため，全人口に占める割合は約0.7%となり。日本の外国人労働者の割合は台湾に比べるとまだかなり低いことがわかる。台湾はインドネシア，ベトナム等と二国間協定を締結し，製造業と介護分野を中心に外国人労働者を受け入れており，最大12年間（介護は14年間）の滞在が認められている<sup>13)</sup>。安里<sup>14)</sup>は台湾において，外国人労働者と結婚移民が，共に高齢者や障害者の家族介護を補強する役割を担っていることを明らかにしている。また，施<sup>15)</sup>は，外国籍配偶者問題は外国人労働者問題によって派生した問題であり，関連性は非常に高いと述べている。

#### 2．台湾における外国人配偶者の状況と支援施策

2009年の統計では，国際結婚の割合は総結婚数の18.65%を占め，そのうち台湾人男性と外国人女性の組み合わせが91.8%<sup>16)</sup>に達している。1987年から2012年までの25年間で，台湾人と結婚した外国・大陸出身配偶者の総数は約48万人で，女性が93%を占める。外国・大陸出身配偶者の内訳は，前者が32.5%，後者が67.5%となっていて，外国出身配偶者の上位3国は，ベトナム56.8%，インドネシア17.9%，タイ5.4%である<sup>17)</sup>。

2011年の離婚件数57,077件のうち，夫婦の一方が大陸・外国出身配偶の離婚件数が全体の24.9%を占めた。また，同じ年の婚姻者数に占める離婚者数の比率をみても，夫婦共台湾籍が37.0%であるのに対し，外国・大陸出身配偶者は65.2%と2倍近い<sup>18)</sup>。Wu<sup>19)</sup>は，「結婚移民女性に最も多く見られる問題は，言葉と不慣れな生活習慣から生じる文化摩擦やストレス，及び人間関係における孤立化である」と述べている。結婚移民に対する支援政策としては，「居留許可を持つ結婚移民は自由に就労できるようにする」，「生活適応を促進する学習コースの開催」や「成人基本教育（言語学習・識字・生活情報）コースの開催」<sup>20)</sup>などがある。

#### 3．台湾の3つの自治体における外国人母子世帯の状況と支援施策

##### （1）調査目的

東南アジア出身の外国人女性が多く居住する3つの自治体に対し，外国人母子世帯を取り巻く現状や課題，主な支援施策を尋ねることを目的に本調査を実施した。

## (2) 調査方法

台湾大学の研究者の協力を得て、台湾の3つの自治体（本稿ではD市、E市、F市とする）におけるひとり親世帯と外国人配偶者を担当している部署に対して聞き取り調査を実施した。聞き取り調査は中国語の通訳を介して実施した。調査期間は2014年9月17日から9月19日までである。

## (3) 調査結果

今回調査を実施した3つの自治体に共通していたことは、外国人母子世帯の相談先は、単親家庭サービスセンター（Family Service Center for Single Parents）や家庭サービスセンターよりも、多くの場合は外国人の女性配偶者が集う新移民婦女サービスセンターを利用しているということであった。

### ① D市

#### a. D市政府社会局婦女福利及び児童托育科

D市の貧困世帯は約2万世帯。そのうち、8,500世帯はひとり親世帯で、そのうちの4,611世帯は母子世帯で、3,984世帯は父子世帯である。台湾の親権は収入が多い父親になることが多いが、不倫やDVで父親に非がある場合は母親になる。また、新移民の女性は親権を取りたがる傾向がある。

外国人母子世帯への支援としては、期限付きではあるが住居の提供がある。婦女中途之家という名称であり、入居の対象者は18歳未満の子どもを持つ台湾の国籍を持つ新移民で離別や死別をした者、もしくは夫の服役、未婚で一定の収入以下で持ち家がない者である。リビングや台所などは共有であり、託児サービスはない。この施設を出る場合は、「仕事を見つけて自立する」、「時間切れ（2年の期限あり）」そして、「親族と相談し、同居する」などがある。D市内には1か所の36戸があり、8割くらいが入居中であり、中国、ベトナムから来た世帯が多い。

D市における外国人母子世帯の状況と課題については、カルチャーショック、子育て、人間関係、差別などがあると思われる。国による違いでは、中国は言葉が台湾と同じであるため、中国以外は大きく違う。言葉ができないと、学校の先生と話ができず、夫の親とコミュニケーションができないなどの子育てに問題が出てくるため、言葉の問題は大きい。

#### b. 新移民婦女家庭サービスセンター

D市から委託を受けた財団法人伊甸社会福利基金会が運営している。台湾の男性と結婚した外国出身の女性の出身国の多い順は、中国、ベトナム、インドネシア、タイ、フィリピンである。シングルマザーと子どもの大部分は台湾に残る。その理由は、子どもの教育のためと出身地の経済的事情で帰国することができないためである。外国人母子世帯の母親の仕事はアルバイトが多く、収入は1.8万～3万円／月が多いが、3万円を得るためには長時間労働が必要である。職場はレストラン、工場（作業員）、マッサージ店が多い。シングルマザーになった際に、半年以内に申請して4万円の給付金があるが、1回限りである。その他、子どもに1,700



～1,800元／月の給付金がある。主な相談内容は、補助金申請、ビザ、DV（母子の安全）、カルチャーショック対応カウンセリング、語学、法律、人間関係づくり、就業などである。

c. D市単親家庭サービスセンター

D市から委託を受けた社団法人中華民国紅心字華会が運営している。

D市には単親家庭サービスセンターが2カ所あり、ここはそのうちの1カ所である。このセンターは年間150ケース引き受ける必要があり、ケースの性比は女性6対男性1で、男性の相談内容は殆ど経済問題であるのに対し、女性は、婚姻相談（養育費や親権）、子育て相談、交際相手や元夫との問題、経済問題と幅広い。ただし、外国人のひとり母子世帯の場合は隣の部署の新移民の相談に行っている。ここでは昨年度、150ケース中6ケースのみ中国出身であった。彼女らが来た理由は子どものイベント参加希望と経済的理由であった。

② E市

a. E市政府社会局発展興婦女福利科

E市では新移民家庭サービスセンターが1つあり、ボランティア団体が35ある。支援を受けているうち、4割はひとり親で台湾に来てから3年以上の国籍を得ていない人である。E市の新移民数は2014年8月現在で95,109人、そのうち中国が67,849人、他が27,270人（ベトナム15,455人、インドネシア3,394人、タイ1,569人、フィリピン1,332人など）である。台湾ではひとり親を特別扱いしないのと同じように、DVを除く新移民のひとり親も特別扱いはしていない。新移民センターでは、親子イベント、カルチャーショック対応カウンセリング、教室、通訳ありの電話相談、法律相談が無料であり、各国の新聞も読める。35カ所のボランティア団体は毎年2回、E市と会議を持っている。外国人母子世帯の状況としては、彼女らの仕事はネイリスト、工場の作業員、クリーニング、レストランなどで働いている。課題は文化が違うこと、言葉ができないため、子供に教えることができないこと、出身国から離れて自分一人で住んでいるので孤独感があることである。

b. E市単親家庭サービスセンター

E市から委託を受けた社団法人社会工作者公会（ソーシャルワーカー組合）が運営している。このセンターの設立は2012年で、2014年6月31日まで116ケースあった。新移民の個別ケースとしては、7ケース（中国3、ベトナム2、香港1、インドネシア1）であった。新移民7人の所得分類は、低収入が3人、中低収入が3人、一般収入が1人であった。この7人は公的機関からの紹介が5人、民間センターからの紹介が1人、自分から来た人が1人であった。この7人の子どもの年齢は7歳から12歳までの小学生の子が最も多く、次いで4歳から6歳までであった。新移民の個別ケースのニーズとしては、子供の面倒39%、経済31%、就業15%などであった。子育てのストレスは相談にのり、訪問して継続する。就業する場合には里親に出す相談、医療、住居、法律などの相談がある。

### ③ F市

#### a. F市政府社会福祉局少児科

(F市の家族福祉事業を委託されている双福基金会と世界和平会の職員も同席)

F市の外国人母子世帯に関しては、中国出身の女性の離婚が多い。5年前より小学校1年から中学生までの25人に講習をしている。そのうち、中国出身は4～5人、ベトナム出身は3～4人いる。外国人母子世帯の相談内容は国籍問題が多い。国籍別の互助会はないが、グループは国別でかたまっている。中国人は言葉の問題がないため、外国人であると自分たちで認めないことが多い。

#### b. 外籍配偶家庭サービスセンター

このセンターはF市政府が直接運営している。2000年から国際結婚の増加したため、各地方にサービスセンターつくられた。2014年現在、F市の9,720人は外国人配偶者であり、内訳は中国出身が7,376人、ベトナム・インドネシア・タイなどの出身が2,344人である。現在あるケースは中国出身7人と他の国の出身8人である。彼女らが持つ問題としては、「子どもが小さく、仕事の選択が難しいこと」、「子どもの教養のこと」、「自分のアイデンティティが足りないこと」、「差別があること」、そして「困っていてもうまく伝えることができないこと」である。

## IV. 日本と台湾の外国人母子世帯を取り巻く状況の比較

### 1. 日本と台湾の類似点

日本は台湾のように、多くの東南アジア出身の外国人女性と自国の男性が結婚しており、それに伴って国際離婚件数も多い。国際結婚の問題は、おそらく日本や台湾だけに限らず、世界中の多くの国で共通していると思われるが、言葉や文化・社会習慣の違いによる摩擦、ストレス、疎外感、孤立などが共通していた。また、このように問題を多く抱える傾向にある外国人女性配偶者が離別や死別後に子どもを引き取って、その国で仕事と子育てを両立しながら生活続けることは、自国の母子世帯よりも困難を伴うことも両国に共通している。

### 2. 日本と台湾の相違点

両国における外国人母子世帯は支援施策が大きく異なる。2009年に台湾の国際結婚の割合は18.6%と、2014年の日本の国際結婚の3.3%と比較して非常に高い。そのため、台湾人男性と結婚した外国人女性が台湾の生活に適応できるように、支援制度を整えて提供している。まだ制度が十分に整えられていない日本とは異なる。例えば、今回調査した3つの自治体ではいずれも移民女性のための家庭サービスセンターが設置されており、相談内容は、補助金やビザの申請サポート、母子の安全、カルチャーショック、語学教室、法律相談、人間関係づくり、電

話相談（通訳あり）、就業サポート、親子イベントなどであり、広範な支援が見られる。

日本でも定住外国人支援は自治体や民間団体によっては実施している地域はあるが、日系人集住地域を中心とした就職支援などが中心<sup>21)</sup>であり、地域による差異が大きい。外国人女性配偶者や外国人母子世帯に特化した公的な支援組織は日本にはまだ少ない。

日本の外国人母子世帯は、生活のために日本語学習支援を必要としているケースが多いが、台湾では結婚移民のために「生活適応を促進する学習コースの開催」や「成人基本教育（言語学習・識字・生活情報）コースの開催」を実施している。日本においても、できれば離別や死別後に日本語学習の提供を開始するのではなく、婚姻後に希望があれば、日本語学習を習得する制度が保障されることが望ましい。また、日本語学習に加えて就業支援、法律相談、福祉などへの紹介などのワンストップサービスが利用可能になれば、国際離婚の防止や離婚後の早期自立支援につながる可能性が出てくるのではないと思われる。

## おわりに

日本に在住する外国人母子世帯は日本人の母子世帯以上に社会経済的に不利な状況にあることが多い。本研究では、3つの政令市にある3つの母子世帯の当事者組織を対象に調査を行った結果、いずれの組織も外国人母子世帯の会員はいたが、殆どは日本語ができる中国人や東南アジア出身者であり、会員数もまだ少ないため、外国人のための工夫や配慮は特にはされていなかった。

また、日本よりも国際結婚の割合が大きい台湾では、台湾人男性と結婚した外国人女性が台湾の生活に適応できるように、今回調査した3つの自治体には、移民女性のためのサービスセンターが設置されており、幅広い内容の支援を提供していた。また、台湾では結婚移民のために「生活適応を促進する学習コースの開催」や「言語学習・識字・生活情報コースの開催」を実施しており、日本の外国人母子世帯が、生活のために日本語学習支援を必要としている事実とは対照的であった。日本でも、外国人配偶者への日本語学習を習得する制度が保障されるとともに、就業支援、法律相談、福祉などへの紹介などのワンストップサービスが利用可能になれば、国際離婚の防止や離婚後の早期自立支援につながる可能性が出てくるのではないと思われる。

## 註

- 1) 婚姻の数字に関しては、厚生労働省『平成26年度人口動態統計』上巻婚姻、第9.18表「夫妻の国籍別にみた年次別婚姻件数」、および第9.19表「夫妻の国籍別にみた年次別婚姻件数百分率」を参考にした。

厚生労働省ホームページ (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001137969>) を参照。  
(2016年8月20日閲覧)

- 2) 離婚の数字に関しては、厚生労働省『厚生統計要覧（平成27年度）』の第1-42表「離婚件数、年次×夫婦の国籍別」を参考にした。なお、1990年以前は夫婦の国籍別離婚数は集計されていない。厚生労働省ホームページ（[http://www.mhlw.go.jp/toukei/youran/indexyk\\_1\\_2.html](http://www.mhlw.go.jp/toukei/youran/indexyk_1_2.html)）を参照。（2016年8月20日閲覧）
- 3) 曲曉艶「国際結婚に関する研究動向と展望」、『東京大学大学院教育学研究科紀要』、第49巻、2007年）273頁。
- 4) 山岸素子「改正入管法が移住女性に及ぼす影響と必要な取り組み」、『第9回移住労働者と連帯する全国ワークショップ・新潟2012』新潟情報大学、2012年）9頁。
- 5) 司法統計、平成27年家事事件編の下記の表を参照した。なお、事件数1902件中、夫が日本人は861件、妻が日本人は516件であった。  
 第31表 婚姻関係事件数（涉外）夫の国籍別妻の国籍別—全家庭裁判所  
 第32表 婚姻関係事件数（涉外）申立ての動機別申立人別—全家庭裁判所  
 裁判所ホームページ（<http://www.courts.go.jp/app/files/toukei/725/008725.pdf>）を参照。  
 （2016年8月25日閲覧）
- 6) 司法統計、平成27年家事事件編の下記の表を参照した。なお、事件総数は65,684で、申立人が夫の場合は17,776（27.1%）であり、内訳は、性格が合わない10,900（61.3%）、異性関係2,637（14.8%）、性的不調和2,326（13.1%）、浪費する2,209（12.4%）、暴力をふるう1,505（8.5%）、病気913（5.1%）、酒をのみすぎる424（2.4%）などの順であった。申立人が妻の場合は47,908（72.9%）であり、内訳は、性格が合わない19,380（40.5%）、暴力をふるう10,882（22.7%）、異性関係8,643（18.0%）、浪費する5,420（11.3%）、性的不調和3,653（7.6%）、酒を飲みすぎる3,069（6.4%）、病気1,328（2.8%）などの順であった。  
 第19表 婚姻関係事件数 申立ての動機別—全家庭裁判所  
 裁判所ホームページ（<http://www.courts.go.jp/app/files/toukei/713/008713.pdf>）を参照。  
 （2016年8月25日閲覧）
- 7) 金 愛慶、津田友理香「日本における国際結婚家庭に関する心理社会的支援：在日フィリピン人のDV被害者支援についての一考察」、『名古屋学院大学論集社会科学篇』、51巻4号、2015年）97頁。
- 8) カラカサン：移住女性のためのエンパワメントセンター、「フィリピン人シングルマザーの就労実態と支援にかんする調査報告書」、2013年。  
 川崎市男女共同参画センター（すくらむ21）のホームページ（<http://www.scrum21.or.jp/wp/wp-content/uploads/2013/04/フィリピン人シングルマザーの就労実態と支援にかんする調査報告書.pdf>）を参照。
- 9) KMT 国民党ニュースネットワーク（台湾）のホームページ（<http://www1.kmt.org.tw/japan/page.aspx?type=article&mnum=119&anum=13804>）を参照。  
 （2016年9月18日閲覧）
- 10) 台湾基礎データ（平成28年6月10日）  
 外務省ホームページ（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taiwan/data.html>）を参照。  
 （2016年9月18日閲覧）
- 11) 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（平成27年10月末現在）  
 外国人労働者数は907,896人で、前年同期比120,269人、15.3%の増加で、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。国籍別では、中国が最も多く322,545人（外国人労働者全体の35.5%）。次いでベトナム110,013人（同12.1%）、フィリピン106,533人（同11.7%）、ブラジル96,672人（同10.6%）の順。



- 厚生労働省ホームページ（<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000110224.html>）を参照。  
（2016年9月19日閲覧）。
- 12) 統計局，人口推計—平成28年9月報—（平成28年9月20日）  
総務省ホームページ（<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/201609.pdf>）を参照。  
（2016年9月19日閲覧）
- 13) 韓国・台湾の外国人労働者政策と日本への示唆，週刊経団連タイムス（2016年1月21日 No. 3254）  
のホームページ（[http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2016/0121\\_11.html](http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2016/0121_11.html)）を参照。（2016年9月  
19日閲覧）
- 14) 安里和晃「介護者としての外国人労働者と結婚移民：台湾における高齢者・障害者の家族介護の変  
容」（『異文化コミュニケーション研究』第20号，2008年）69頁。
- 15) 施昭雄「台湾の外国人労働者受入れ問題」（『福岡大学経済学論叢』51巻4号 2007年）124頁。
- 16) ウ・シンイン「台湾における結婚移民女性に関する動向と支援策」（『東京大学大学院研究科紀要』  
第50巻，2010年）23頁。
- 17) 宮本義信「台湾の新移民DV被害女性へのソーシャルワーク」（『同志社女子大学学術研究年報』第  
64巻，2013年）54頁。
- 18) 前掲書，57頁。
- 19) ウ・シンイン 前掲書，27頁。
- 20) ウ・シンイン 前掲書，29頁。
- 21) 定住外国人施策ポータルサイト  
「定住外国人支援に関する対策の推進について」（平成21年4月16日）  
「定住外国人支援に関する当面の対策について」（平成21年1月30日）  
内閣府ホームページ（<http://www8.cao.go.jp/teiju-portal/jpn/policy/index.html>）を参照。  
（2016年9月20日閲覧）

#### 付記

本研究を実施するにあたり，研究に御協力いただきました皆様に厚く御礼申し上げます。

なお，本研究は，科学研究費補助金（24530702），および佛教大学総合研究所共同研究プロジェクトの  
助成を受けて実施したものです。

（おおとも ゆうこ 嘱託研究員／神戸大学大学院保健学研究科研究員）